

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 大谷 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高 (千円)	1,148,849	1,136,694	2,294,698
経常利益 (千円)	114,095	27,015	264,193
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	89,494	73,031	315,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	89,494	73,031	315,854
純資産額 (千円)	563,730	895,392	814,861
総資産額 (千円)	1,661,889	2,978,160	2,736,180
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.88	24.36	107.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.58	24.03	104.27
自己資本比率 (%)	33.9	30.0	29.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,760	43,975	130,544
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,829	554,458	591,755
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,827	374,689	516,698
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	739,161	535,096	670,890

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.07	21.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第14期第2四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方、海外経済や政策に関する不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、再生樹脂増産のための設備を本格稼働させ、また、従前試作品として評価を進めてきた製鋼副資材を量産品として出荷開始するなど、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。また、将来の新規事業に係る積極的な研究開発投資を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,136,694千円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益37,711千円（前年同四半期比69.5%減）、経常利益27,015千円（前年同四半期比76.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益73,031千円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、記載のセグメントの業績はセグメント間取引の相殺前の数値です。

また、前連結会計年度末より、従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社に係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映するため、これを配分しない方法に変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましても、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。

再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアル需要は底堅く、使用済みカーペットタイルの調達量も順調に推移してきました。

また、底堅いリニューアル需要を受け、原状回復時のカーペットタイルの張り替え件数が増えていることに加え、インテリア業界においては環境対応製品の市場がさらに拡大しており、その基礎原料としての当社グループの製品に対する需要は引き続き堅調に推移しております。更に、新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は顧客評価を経て予定通り販売を開始し、今後の収益貢献への期待が出来る状況となっております。一方で第1四半期連結会計期間において、増産のための設備設置工事及び試運転期間があり、その間一部製品について製造・販売を停止していたこと、および、量産開始後に初期の設備不具合が発生し製造原価が増加するなどの影響により一時的な収益悪化要因が発生しました。また、人員の増強や新規リサイクル技術の研究開発費等の費用の増加により、売上高は347,008千円（前年同四半期比16.5%減）となり、セグメント損失は11,025千円（前年同四半期はセグメント利益54,231千円）となりました。

産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は堅調に推移しております。また、インバウンド需要に関連した商業施設やホテル等の大型改修工事に関しても受注件数は安定的に推移しており、市場が拡大しているマンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理までの一括受注体制の強化が引き続き業績に寄与しております。

その結果、売上高は801,363千円（前年同四半期比6.2%増）となり、セグメント利益は160,016千円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,228,938千円となり、前連結会計年度末（以下、「前年度末」）と比べ22,035千円減少しております。これは、主として現金及び預金が126,743千円減少、受取手形及び売掛金が33,239千円増加、未収還付法人税等が63,451千円減少、繰延税金資産が49,824千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,658,201千円となり、前年度末と比べ210,568千円増加しております。これは、主として有形固定資産が212,237千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は91,020千円となり、前年度末と比べ53,447千円増加しております。これは、主として開業費が53,447千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は536,322千円となり、前年度末と比べ821,886千円減少しております。これは、主として短期借入金647,000千円減少、未払金が223,750千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,546,445千円となり、前年度末と比べ983,335千円増加しております。これは、主として長期借入金958,108千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は895,392千円となり、80,531千円増加しております。これは主として利益剰余金が73,031千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30,319千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況は、かねてより取り組んでいた廃棄物粉体の製品化技術の開発について、石炭灰及び建築系廃棄物残渣粉等の混合成型による製品化技術を確立しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,004,950	3,004,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,004,950	3,004,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	3,004,950	-	408,372	-	408,372

(6)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
越智 晶	東京都港区	249,520	8.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	238,500	7.94
住江織物株式会社	大阪府大阪市中央区南船場三丁目11番20号	210,000	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	166,600	5.54
越智 敏裕	愛媛県今治市	121,000	4.03
越智源株式会社	愛媛県今治市南日吉町一丁目2番14号	80,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75,600	2.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	66,000	2.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	49,300	1.64
BBH(LUX) FORMIBLFOR MUFG JAPAN EQUITY SMALL CAP FUND	287-289 ROUTE D'ARLON LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1150	35,800	1.19
計	-	1,292,320	43.00

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は166,600株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は75,600株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,002,500	30,025	-
単元未満株式	普通株式2,350	-	-
発行済株式総数	3,004,950	-	-
総株主の議決権	-	30,025	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リファインバース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,890	559,147
受取手形及び売掛金	289,094	322,334
商品及び製品	51,971	51,366
仕掛品	12,649	13,122
原材料及び貯蔵品	19,560	25,718
前払費用	24,009	24,929
未収還付法人税等	63,451	-
繰延税金資産	66,382	116,206
その他	38,670	116,194
貸倒引当金	708	82
流動資産合計	1,250,973	1,228,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	564,082	699,641
機械装置及び運搬具	424,887	904,718
工具、器具及び備品	66,353	71,540
土地	102,100	102,100
リース資産	92,212	103,106
建設仮勘定	451,537	26,208
減価償却累計額	433,502	427,407
有形固定資産合計	1,267,670	1,479,907
無形固定資産	2,620	3,433
投資その他の資産		
繰延税金資産	57,193	59,962
敷金及び保証金	97,114	95,351
その他	24,816	21,215
貸倒引当金	1,781	1,668
投資その他の資産合計	177,342	174,860
固定資産合計	1,447,632	1,658,201
繰延資産		
開業費	37,573	91,020
繰延資産合計	37,573	91,020
資産合計	2,736,180	2,978,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,372	38,464
短期借入金	647,000	-
1年内返済予定の長期借入金	194,901	263,651
リース債務	24,188	27,150
未払金	379,825	156,075
未払費用	25,169	35,078
未払法人税等	4,434	4,030
未払消費税等	25,309	7,275
賞与引当金	13,286	2,830
その他	4,722	1,765
流動負債合計	1,358,209	536,322
固定負債		
長期借入金	338,540	1,296,648
リース債務	55,852	56,854
資産除去債務	129,162	148,637
繰延税金負債	39,555	44,305
固定負債合計	563,109	1,546,445
負債合計	1,921,319	2,082,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,622	408,372
資本剰余金	452,660	456,410
利益剰余金	43,195	29,836
自己株式	96	96
株主資本合計	813,991	894,522
新株予約権	870	870
純資産合計	814,861	895,392
負債純資産合計	2,736,180	2,978,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,148,849	1,136,694
売上原価	798,239	808,888
売上総利益	350,610	327,805
販売費及び一般管理費	226,758	290,094
営業利益	123,851	37,711
営業外収益		
受取利息	21	3
受取保険料	-	561
雑収入	-	1,017
その他	386	1,095
営業外収益合計	407	2,676
営業外費用		
支払利息	5,323	7,906
株式上場準備費用	4,787	-
開業費償却	-	5,446
その他	52	18
営業外費用合計	10,164	13,371
経常利益	114,095	27,015
特別利益		
固定資産売却益	888	-
特別利益合計	888	-
特別損失		
固定資産売却損	732	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	732	0
税金等調整前四半期純利益	114,250	27,015
法人税、住民税及び事業税	38,687	1,827
法人税等調整額	13,931	47,842
法人税等合計	24,756	46,015
四半期純利益	89,494	73,031
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,494	73,031

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	89,494	73,031
四半期包括利益	89,494	73,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,494	73,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,250	27,015
減価償却費	29,029	59,855
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,703	738
賞与引当金の増減額(は減少)	21,165	10,456
受取利息及び受取配当金	21	3
支払利息	5,323	7,906
有形固定資産売却損益(は益)	155	0
売上債権の増減額(は増加)	5,682	33,126
たな卸資産の増減額(は増加)	37,561	6,026
仕入債務の増減額(は減少)	13,792	908
未払消費税等の増減額(は減少)	2,572	18,033
未収消費税等の増減額(は増加)	-	16,452
その他	41,358	40,111
小計	111,027	49,144
利息及び配当金の受取額	21	3
利息の支払額	5,290	5,607
法人税等の支払額	72,997	-
法人税等の還付額	-	436
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,760	43,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	17,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	25,065	492,678
有形固定資産の売却による収入	4,074	-
無形固定資産の取得による支出	-	960
敷金及び保証金の差入による支出	-	270
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,396
繰延資産の取得による支出	-	53,447
その他	162	3,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,829	554,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	44,000	647,000
長期借入れによる収入	-	1,135,000
長期借入金の返済による支出	108,642	108,142
株式の発行による収入	179,390	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,953	7,500
リース債務の返済による支出	8,777	12,668
自己株式の取得による支出	96	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,827	374,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,758	135,794
現金及び現金同等物の期首残高	615,403	670,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,161	535,096

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
給与手当	55,302千円	65,499千円
賞与引当金繰入額	1,703	4,051
貸倒引当金繰入額	2,512	738
研究開発費	27,631	30,319
運搬費	36,173	34,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	863,592千円	559,147千円
預入期間が3か月を超える定期預金	124,430	24,051
現金及び現金同等物	739,161	535,096

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年7月28日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成28年7月27日に払込が完了しております。これにより90,000株の株式発行を行いました。

当社は、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行い平成28年8月30日に払込が完了しております。これにより24,700株の株式発行を行いました。

当社は、新株予約権の行使により当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,976千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が392,671千円、資本剰余金が440,710千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	394,597	754,252	1,148,849	1,148,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,800	286	21,086	21,086
計	415,398	754,538	1,169,936	1,169,936
セグメント利益	54,231	136,729	190,961	190,961

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	190,961
セグメント間取引消去	56
未実現利益の調整額	24
全社費用(注)	67,141
四半期連結損益計算書の営業利益	123,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験技術費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	336,472	800,222	1,136,694	1,136,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,535	1,141	11,677	11,677
計	347,008	801,363	1,148,371	1,148,371
セグメント利益または損失()	11,025	160,016	148,990	148,990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	148,990
セグメント間取引消去	366
未実現利益の調整額	1,396
全社費用(注)	109,516
四半期連結損益計算書の営業利益	37,711

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験技術費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「再生樹脂製造販売事業」に区分しておりました当社グループに係る全社費用につきまして、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、前連結会計年度末よりこれを配分しない方法に変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に関しましても、変更後の計算方法に基づき集計しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円88銭	24円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	89,494	73,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	89,494	73,031
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,898,332	2,998,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円58銭	24円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	13,960	41,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、平成28年 7 月28日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第 2 四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、平成29年 4 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首において当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を計算しております。

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成30年1月19日開催の当社取締役会決議に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、下記のとおり第10回新株予約権を割り当てることを決議し、平成30年1月25日に付与いたしました。その内容は次のとおりであります。

(1) スtock・オプションとしての新株予約権を発行する理由

中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めるために、当社及び当社子会社の従業員に対して、無償にて新株予約権を発行するものであります。

(2) 新株予約権の発行要領

新株予約権の割当日

平成30年1月25日

付与対象者の区分及び人数

当社従業員 38名、当社子会社従業員 59名

新株予約権の発行数

126個

新株予約権の払込金額

無償で発行するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 12,600株(新株予約権1個につき100株)

新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個あたり341,500円(1株あたり3,415円)

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使の条件

) 本新株予約権の行使は、行使しようとする本新株予約権又は本新株予約権を保有する者(以下「権利者」という。)について「会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件」に定める取得事由が発生していないことを条件とし、取得事由が生じた本新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社が特に行使を認めた場合はこの限りでない。

) 本新株予約権の行使は1新株予約権単位で行うものとし、各新株予約権の一部の行使は認められないものとする。

) 権利者が1個又は複数の本新株予約権を行使した場合に、当該行使により当該権利者に対して交付される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分についてはこれを切り捨て、株式は割り当てられないものとする。かかる端数等の切り捨てについて金銭による調整は行わない。

新株予約権の行使期間

平成31年12月23日から平成39年12月22日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

リファインパース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインパース株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインパース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。